

保育総合研究会広報誌 NO. 73



発行所： 保育総合研究会事務局 H29.6.20
 茨城県東茨城郡茨城町上飯沼1276-1 飯沼こども園内
 TEL029-292-6868 FAX 029-292-3831
 発行人： 会長 梶沢幸苗

平成30年4月18日(木)、午後1時から、アルカディア市ヶ谷私学会館において総会並びに第60回定例会が行われた。

総会 13:00~14:30

田口威氏(神奈川県)が議長に選出され、平成29年度事業報告及び決算報告、平成30年度事業計画及び予算(案)を審議、原案通り承認された。



1・平成29年度事業報告

子ども・子育て制度がスタートして3年が経過する中で、待機児童解消として保育所の数を増やし、都市部では待機児童解消問題、一方地方では年度当初定員割れの状況が出現しています。こうした中で、保育所保育指針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領を改訂、平成30年4月施行に向けて新要領・指針が告示されました。第57回定例会では白梅学園大学学長を招いて教育・保育要領改訂のポイントを、内閣府子ども・子育て本部教育・保育専門官からは改訂の詳細を伺いました。第58回定例会では東海学園大学准教授から「保育の可視化」という視点から講演を頂きました。第59回定例会では文科省視学官を招き、改訂要領から考える今後の幼児教育の方向性についての講演を伺い、本年度は定例会を3回実施しました。年次大会では「幼児教育の方向性と無償化問題そして今後の保育界を俯瞰する」をテーマに、前回定例会で時間切れとなってしまった文科省視学官から改訂要領と今後の方向性パートⅡを伺い、保育システム研究所代表からは新制度見直しと幼児教育無償化の課題を伺いました。7月には環太平洋乳幼児学会(PECERA)フィリピン・セブ島に4名派遣して、ポスター発表をしました。日本保育協会委託事業として保育科学研究「幼保連携型認定こども園の現場における3歳未満児の教育の在り方に関する研究」を実施しました。平成30年度施行予定の新要領・指針サポートブックを執筆、12月20日に世界文化社から発刊することができました。発刊前後には自己チェックリストについての問い合わせがあり、急ぎよ、次年度発刊に向けて準備することになりました。情報発信としては当会ホームページに研修実施を掲載して会員外にも周知、参加を促し、会員向けには広報誌No68号~72号を発行して研修内容を掲載してきました。日本保育協会発行の保育界に「保育科学研究概要」を11月号に寄稿掲載してきました。又、世界文化社の保育プリプリに保育過程、指導計画を付録掲載、JAMEE,Sは「子どものつぶやきから考える保育」を執筆掲載してきました。

年月日	事業内容	場所
平成29年 4月17日	・サポートブック鼎談(北野先生・矢藤先生・梶沢会長)	東京・世界文化社会議室
5月 10日	・第1回役員会、監事会(16名) ・JAMEE,S総会 ・第57回定例会(59名) (ゲスト 内閣府・横澤峰紀子氏 汐見稔幸氏)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館 東京・世界文化社会議室 東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
5月 11日	・サポートブック、プリプリ執筆打合せ(30名)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
5月 25日	・H28年度保育科学報告書送付	
7月 6~8日	・環太平洋乳幼児教育学会 (7/6~8 4名派遣)	フィリピン・セブ島
7月 24日	・第58回定例会(33名参加) (ゲスト 東海学園大学水落洋志氏)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
7月 25日	・第1回保育科学指定研究委員会(7名)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
8月 25日	・市原市役所職員研修講師派遣(梶沢・坂崎)	千葉・市原市勤労会館
9月 20日	・第2回保育科学指定研究委員会(9名)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
10月 30日	・平成30年度保育科学提案書申請(日保協)	
10月 31日	・第3回保育科学指定研究委員会(9名)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
11月 1日	・第59回定例会(38名参加) (ゲスト 文科省 湯川秀樹氏)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
12月 20日	・新要領・指針サポートブック発刊	(初版27,000部)
12月 22日	・サポートブック著者割引購入案内発送	(会員限定20冊以上)
1月 10日	・市原市役所職員研修講師派遣(梶沢・坂崎)	千葉・市原市民会館
1月 11日	・新要領・指針サポートブック研修会八戸(54名)	青森・八戸グランドホテル
1月 15日	・新要領・指針サポートブック研修会大阪(42名)	大阪・千里朝日阪急ビル2F
1月 25日	・第4回保育科学指定研究委員会(9名) ・第1回役員会(9名)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館 東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
1月 25~26日	・平成28年度年次大会 テーマ：幼児教育の方向性と無償化問題 そして今後の保育界を俯瞰する (ゲスト 文科省 湯川秀樹氏) (ゲスト 保育システム研究所 吉田正幸氏)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
1月 26日	・新要領・指針サポートブック研修会東京(18名)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
1月 27日	・新要領・指針サポートブック研修会熊本(76名)	熊本・和和寄 司館ホテル
1月 29日	・日保協愛媛県支部研修講師派遣(梶沢・百瀬)	愛媛・松山総合福祉センター
1月 27日	・新要領・指針チェックリスト100執筆者公募	(1/27~2/8)
3月 6日	・ペセラマレーシア申込み打合せ	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
3月 13日	・新自己チェックリスト作成打合せ	青森・中居林こども園
4月 28日	・広報誌No.68号発行	
7月 12日	・広報誌No.69号発行	
9月 13日	・広報誌No.70号発行	
12月 13日	・広報誌No.71号発行	
3月 30日	・広報誌No.72号発行	
11月	・保育界執筆	保育科学研究概要
4月~3月	・世界文化社プリプリ付録掲載 ・世界文化社プリプリ付録掲載(JAMEE,S)	指導計画 子どものつぶやき考える保育



2. 平成30年度事業計画(案)

内閣府の子ども・子育て本部は、子ども・子育て会議において「子育て安心プラン」「公定価格」、そして、「幼児教育の無償化」の議論を始めました。本制度への移行特例期間（5年間）は従来の保育所・幼稚園制度の併用で、移行時における教育・保育現場の激変を避けてきました。当初から予定されていた5年後の見直しとして、運用・公定価格の動向、それに加え認可外を含めた無償化の議論が気になるところです。

新制度における質の向上として保育所では自己評価の義務化、幼稚園では学校評価が義務化される中で教育・教育要領改訂に伴う新要領に基づく評価が求められ、当会としては新たな自己チェックリスト作成に向けて検討会を設置しました。

又、保育科学研究事業として昨年に引き続き「幼保連携型認定こども園の現場におけ3歳未満児の教育の質の在り方」に関する研究を実施、定例会・年次大会を通して新たな保育の在り方を研鑽し、会員との情報の共有化に努めます。情報発信として環太平洋乳幼児学会、日本保育協会学術会議等に会員を派遣して発表、保育界、保育プリプリに寄稿掲載、広報誌、HP等で発信しています。そして、平成31年度は当会設立20周年を迎えるにあたって実行委員会を設置して検討します。

1. 事業

- ①定例会の開催
- ②年次大会の開催
- ③部会の開催(保育内容部会・人材部会・子育て支援部会・JAMEE.S)
- ④広報誌の発行(定例会並びに年次大会の都度)
- ⑤日保協保育界、世界文化社保育プリプリに寄稿掲載する。
- ⑥その他必要に応じ関係すること
 - ・保育科学研究事業(日本保育協会委託事業)
 - ・環太平洋及び欧州乳幼児教育学会派遣
 - ・第6回学術会議発表(日本保育協会)
 - ・平成30年施行教育・保育要領に基づく自己チェックリスト100執筆・発刊(世界文化社)
 - ・平成30年施行保育所保育指針に基づく自己チェックリスト100執筆・発刊(世界文化社)
 - ・平成30年施行教育・保育要領並びに保育所保育指針に基づく自己チェックリスト100研修会
 - ・設立20周年記念事業実行委員会

2. 会議

- ①総会の開催
- ②役員会・監事会の開催

3. 事業日程内容

年 月	事業内容	備考
平成30年4月	・役員会・監事会 ・定期総会・第60回定例会 ・第1回自己チェックリスト検討委員会 ・第1回保育科学委員会	・東京 アルカディア市ヶ谷(4/18) ・東京 アルカディア市ヶ谷(4/18) ・東京 アルカディア市ヶ谷(4/19) ・東京 アルカディア市ヶ谷(4/19)
6月	・JAMEE,S次世代研修会	・青森県
7月	・PECERAポスター発表 ・第61回定例会 ・第2回保育科学委員会 ・第2回自己チェックリスト検討委員会	・マレーシア・クアラルンプール(7/6~8)
8月	・EECERAハンガリー大会	・ハンガリー-8/29~9/1
9月	・第7回学術会議発表(日本保育協会)	・東京 全国町村議員会館(9/1~2)
10月	・第62回定例会	
11月	・新自己チェックリスト100発刊(認定こども園版) ・新自己チェックリスト100発刊(保育所版) ・JAMEE,S次世代研修会	・世界文化社 ・世界文化社 ・東京
平成30年1月	・新自己チェックリスト研修会	
2月	・年次大会	
3月	・役員会	

※ 尚、ゲスト講師はその都度、行政・報道関係・医師・教育関係者等を迎える予定である。

平成30年度会計収支予算書(案)

科 目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備 考
会 費 収 入	1,800,000	1,840,000	-40,000	20,000×91 10,000×2
事 業 費 収 入	1,701,000	1,700,000	1,000	
・定例会等参加費	(1,700,000)	(1,700,000)	0	定例会・年次大会参加費等
・原稿執筆料	0	0	0	
・冊子販売料	(1,000)	0	(1,000)	
寄 付 金 収 入	1,000	1,000	0	
雑 収 入	1,000	1,000	0	利息等
繰 越 金 収 入	2,984,826	1,999,101	985,725	
合 計	6,487,826	5,541,101	946,725	

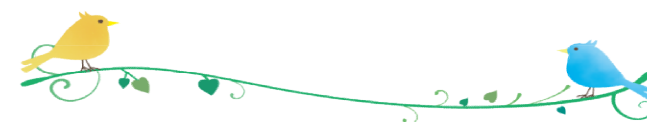
科 目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備 考
会 議 費	150,000	150,000	0	役員会・会議室料、弁当代他
事 業 運 営 費	2,600,000	2,600,000	0	定例会・年次大会・懇親会費、保育科学等
研 究 活 動 費	700,000	700,000	0	部会活動、JAMEE.S
通 信 費	100,000	100,000	0	切手・送料他
委 託 費	140,000	140,000	0	HP管理料・事務局経費
印 刷 製 本 費	150,000	150,000	0	広報誌印刷等
備品・消耗品費	100,000	100,000	0	封筒代他
旅 費	500,000	500,000	0	代表派遣・打合せ旅費等
雑 費	100,000	100,000	0	慶弔費他
特別会計繰出金	1,000	1,000	0	
予 備 費	1,946,826	1,000,101	946,725	
合 計	6,487,826	5,541,101	946,725	

(科目間の流用を認めるものとする。)

平成30年度執筆関係会計収支予算書

科 目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備 考
原稿執筆収入	2,000,000	2,000,000	0	・プリプリ執筆監修料
印 税 収 入	500,000	500,000	0	・出版物印税等
雑 収 入	100	100	0	
繰 越 金 収 入	2,475,595	5,078,990	-2,603,395	
合 計	4,975,695	7,579,090	-2,603,395	

科 目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備 考
会 議 費	200,000	200,000	0	・室料、昼食代等
執筆等助成	1,500,000	1,000,000	500,000	・代表派遣、旅費・宿泊助成等
通 信 費	50,000	100,000	-50,000	・切手代等
印 刷 製 本 費	100,000	100,000	0	・環太平洋ポスター等
消 耗 品 費	150,000	100,000	50,000	・消耗品等
雑 費	10,000	10,000	0	
予 備 費	2,965,695	6,069,090	-3,103,395	
合 計	4,975,695	7,579,090	-2,603,395	



平成30年度特別会計予算書

(収入の部) (単位 円)

科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
積立金収入	1,000	1,000	0	
雑収入	1,000	1,000	0	
繰越金収入	8,509,910	8,510,632	-722	
合計	8,511,910	8,512,632	-722	

(支出の部)

科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
取崩金支出	1,000	1,000	0	
雑支出	1,000	1,000	0	
次期繰越金	8,509,910	8,510,632	-722	
合計	8,511,910	8,512,632	-722	

平成30年度保育科学研究所委託事業予算書

(幼保連携型認定こども園の現場における3歳未満児の教育の質の在り方に関する研究)

(収入の部) (単位 円)

科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
委託事業費収入	500,000	500,000	0	日保協委託費
雑収入	1,000	1,000	0	
合計	501,000	501,000	0	

(支出の部)

科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
旅費	250,000	250,000	0	旅費助成等
会場借料	100,000	100,000	0	会場費等
消耗品費	10,000	10,000	0	コピー用紙・文具代等
印刷費	30,000	30,000	0	会議資料・報告書印刷費等
通信運搬費	20,000	20,000	0	切手代等
会議費	60,000	60,000	0	茶菓、昼食代等
役員費	20,000	20,000	0	
雑費	11,000	11,000	0	
合計	501,000	501,000	0	

第60回定例会 14:30~17:00

1. 講演 I 14:30~15:20

〈テーマ〉「新制度見直しと幼児教育の無償化議論状況」
(講師) 当会副会長 坂崎 隆浩氏



1. 幼児教育・保育の無償化の論点(主に意義)

人口減少で女性の労働力が期待される中で子育てを支える一つのアイテムである。但し、無償化の論議と同時に教育・保育の環境を良くしていくのが基本である。

2. 幼児教育・保育の無償化の論点(主に財源)

幼児教育振興法案第17条に無償化が明記された。

- ・幼児教育と保育無償化に2兆円
- ・幼稚園上限25,700円、認可外35,000円の概要
- ・0~2歳には住民税非課税世帯に約100億円
- ・3~5歳には全世帯へ約8,000億円+α

3. 幼児教育・保育の無償化の論点(主に論点)

デメリットとして幼稚園・保育所の需給の歪みとして利用率上昇と保育時間の長期化が懸念される。今後、普通に行わなければならないこととしては、働き方改革、全園共通の第三者評価、保育者のワークライフバランスと処遇改善、研修時間の確保が考えられる。

4. 議論の進行状況

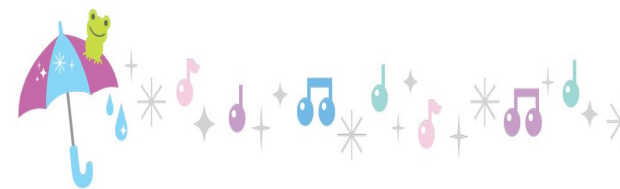
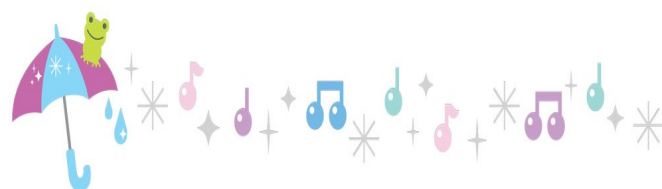
「平成30年2月1日作業部会のまとめ」

○幼児教育無償化については幼稚園界は最大のチャンスととらえているが、1号は激減するのではないかと懸念されている。

○無償化と質の改善3,000億円の関係については、1%の処遇改善費が適用されることは評価するが、質(公定価格)の改善については引き続き要望としていく。

○無償化と待機児童の解消との関係は全国一律とはいかない問題である。

○無償化の範囲については当分は最大の焦点である4H、6H、8H、11H、延長保育、3歳児以上の主食代についてが論議となり、延長保育については無償化となった場合、更に需要が増加することが予測されるため、問題提起程度とし、積極的な要望はしない。3歳以上の主食代については要望すべきである。0~2歳児の保育の無償化については、財源的に無理ではあるが、0~2歳児の保育の負担軽減や在宅家庭を含む子育て世帯の負担軽減について引き続き検討にとどめる。



講演Ⅱ 15:30~17:00

〈テーマ〉「今後の就学前教育・保育の動向について」

〈講師〉 八田 和嗣 氏



こども達の現状について

主な疾病・異常について

29年度学校保健統計より1番は虫歯が多い。幼稚園では約35%小学校では約47%である。続いては裸眼視力が1.0未満の割合が増えている。幼稚園では約24%小学校では約32%あり0.3未満が小学校は過去最も悪い。なぜ低下しているのか色々な説があるが医学的に明確なものはなく様々な要因が絡まっていると考えられる。

医学の先生が中心となり食事内容の研究をおこなう。

26年度小中学生の食事状況の調査結果から、食事摂取基準に適合していない割合について示された。男子の目標量の定めのある栄養素(たんぱく質・脂質・炭水化物・食物繊維・食塩・カリウム)の不適合の割合が高いのは食塩で99%弱である。次いで、脂質の30%~40%になっている。このことは、女子もほぼ同様な傾向がみられた。次に給食の有無により目標量の定めのある栄養素の割合が違うことについてである。

給食のある日は、不適応率が低く栄養バランスが取れている。給食を食べることで、栄養素が配慮されさらに塩分・脂質が少なくなる。しかし家庭における食塩や脂質の割合が多いので給食で頑張っても改善の限界である。家庭における食生活の改善を考えていかなければいけない。

さらにどのくらい満たしているかヒアリングをおこなった結果(摂取適切群)は42%、(摂取過剰群)は24%、(摂取不足群)は8%、(摂取不適切群)は26%の4類型で上記の割合になった。野菜は適切群と不適切群では2倍の差がある。不適切群は豆・果物・キノコ・海藻のどの摂取量も少ない。反対に菓子・加工は不適切群が男女ともに多い。ソフトドリンクは男子が多い。

また、乳幼児栄養調査内容で保護者に経済的な暮らしむきにゆとりの有無について尋ねたところ無と答えた家庭が4割弱ある。その中でゆとりありと答えた家庭は一日2回以上野菜を摂取しているのが60%以上あり、ゆとりなしの家庭は46%である。またインスタントラーメンやカップ麺を毎日1回食しているのは、ゆとりなしと答えた家庭が11%ゆとりありと答えた家庭は7%となっている。このことは、経済的暮らしのむきが連動していて安くて簡単におなかを満たせるためだと考えられる。つまり、あるべき論でしっかり野菜を食べさせてくださいでは実行できない家庭がある。

こどものインターネット利用環境

2000人の訪問調査から、3歳の半数は何らかのインターネット機器にふれ7歳から2割程度が専用の端末を持っている。いずれかの機器を2歳の3割は自分で操作している。

まとめ

食べ物やネット環境は親がしっかりコントロールしていくことが大前提である。しかし、現代社会においては様々な家庭状況があり、親だけでは難しいためどう支援していくか考える必要がある。

今は、追い風が吹いて幼児教育が重要でみんなで費用を投じていく流れができている。しかしいつどうなるかわからない。期待されている役割の中で、できる取り組みをしっかりとる。危機感をもって日々取り組むことが重要である。

新しい経済対策パッケージ

幼児教育の無償化

3~5歳の全ての子どもの幼稚園、保育所、認定こども園の費用の無償化にする。子育て支援制度の対象とならない幼稚園は利用者負担額を限度として無償化する。

上記の対象以外の無償化措置の範囲は来年夏までに結論をだす。

0~2歳児についても当面住民税非課税世帯を対象として無償化を進める。無償化は2019年4月から一部をスタートし2020年4月から全面実施する。

待機児童の解消に32万人の保育の受け皿を2年前倒しの2020年までに整備する。

保育士給与を2019年4月から1%(3000円)引き上げる。

* 上記に関わる財源は2019年4月に予定されている消費税率10%アップと企業より拠出金を0.25%から0.45%に変更し充てる。

